



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2020年2月期 決算補足資料

2020年4月13日

株式会社エーアイテイナー

東証第一部

【証券コード 9381】

目 次

● 業績概要 (2020年2月期 決算概要)

・ 2020年2月期 連結決算(業績)概要	頁
主なトピックス	4
業績ハイライト	5
事業項目別比較－営業収益・売上総利益	6
販売費及び一般管理費 増減詳細	7
・ セグメントの概要	8
・ 2020年2月期 連結業績予想比較	9
・ 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移	10

● 今後の事業戦略及び展開

・ 今後の事業戦略と展開－1	12
・ 今後の事業戦略と展開－2	13

業 績 概 要
(2020年2月期 決算概要)



主なトピックス

□日新運輸(株)の完全子会社化

株式交換により日新運輸株式会社を完全子会社化したことで、事業規模、収益基盤は拡大。当社グループに加わった日新運輸、同社子会社が持つ強みを活かし、営業を強化。

【AITの強み】 国際貨物輸送、一貫輸送体制による迅速な輸入通関を実現。

【日新運輸・日新運輸子会社が持つ強み】 海外検品・検針工場、国内物流センターを保有。

⇒ 当社グループの主力事業である国際貨物輸送の取扱い、通関受注も大幅に増加。

(10ページをご参照ください)

□当社(単体)での取扱高

当社単体では、消費増税による在庫調整、暖冬による冬物製品の荷動きの鈍化、加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による一時的な影響で、中国からの輸入貨物が減少。

(当社)

取扱コンテナ本数/年 : 21.8万TEU ⇒ 21.2万TEU (△0.5万TEU)

通関受注/年 : 8.6万件 ⇒ 7.9万件 (△0.7万件)

□米国法人の清算を決議 (2020年2月3日決議)

今後は、資本業務提携契約を締結している株式会社日立物流の連結子会社Vantec Hitachi Transport System(USA),Inc.社等へその業務を委託。

⇒ 当社グループでは、収益拡大に向けて北米航路の営業活動(貨物集荷)に専念。



■ 業績ハイライト

～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2019年2月期		2020年2月期		前年同期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前年同期比
営業収益	27,783	100.0%	45,003	100.0%	+17,220	+62.0%
売上総利益 (注)	4,316	15.5%	8,146	18.1%	+3,829	+88.7%
(販売費及び一般管理費 (注))	2,773	(10.0%)	6,570	(14.6%)	(+3,796)	(+136.9%)
営業利益	1,543	5.6%	1,575	3.5%	+32	+2.1%
経常利益	1,703	6.1%	1,947	4.3%	+243	+14.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167	4.2%	1,325	2.9%	+158	+13.5%

(注) 当連結会計年度より、従来、「販売費及び一般管理費」として表示していた国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費を「営業原価」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2019年2月期の連結損益計算書の組替を行っております。なお、2019年2月期での「販売費及び一般管理費」から「営業原価」への組替額は、1,399百万円となります。

- 消費増税による在庫調整や暖冬による冬物商品の売れ行きが低調にあり、国際貨物の荷動きは鈍かったが、日新運輸の子会社化によって、営業収益、売上総利益は大幅に増加。
- 輸送に係る仕入コストは上昇基調にあったが、販売価格への転嫁等にも取り組み、安定した利益の確保に努めた。
- 販売費及び一般管理費は、顧客関連資産の償却やのれん償却額の発生、グループの人員増加、また、人事制度の再構築による人件費の上昇等で増加。しかしながら、グループで可能な限りのコスト削減に取り組み、営業利益も増加。
- 日新運輸の子会社化により営業外収益が大幅に増加したことで、経常利益でも増益となった。



2020年2月期 連結決算(業績)概要-2



■ 事業項目別比較-営業収益・売上総利益【前年同期比較】

(単位:百万円)

【営業収益】		2019年2月		2020年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	14,719	53.0%	14,901	33.1%	181	△77 +650 △391	為替の影響(1USD 111.49円⇒110.03円) 販売価格の上昇 貨物量の減少(△5,805TEU)
	航空輸送	738	2.7%	588	1.3%	△149	△7 +38	為替の影響 販売価格の上昇
	通関	5,180	18.6%	4,957	11.0%	△222	△180 △222	貨物量の減少 単体では、受注件数は減少(△7,004件)も 配送費等の単価上昇
	その他	1,513	5.4%	1,511	3.4%	△1	△1	3PLなどの収益の微減
子会社(注)		5,631	20.3%	23,004	51.2%	17,412	△166 +17,579	従来の当社子会社での収益減少 日新運輸及び同社子会社分
合計		27,783	100.0%	45,003	100.0%	17,220		

(単位:百万円)

【売上総利益】		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減内訳額	増減内訳
単 体	海上輸送	2,300	40.2%	2,493	25.8%	193	△12 +650 △383	為替の影響 販売価格の上昇要因 仕入価格の上昇要因
	航空輸送	153	2.7%	135	1.4%	△18	△61 △1 +38	貨物量の減少 為替の影響 販売価格の上昇要因
	通関	1,334	23.4%	1,310	13.6%	△24	△17 △38	仕入価格の上昇要因 貨物量の減少
	その他	133	2.3%	142	1.4%	9	△24 +9	受注件数の減少、仕入配送費等の上昇 利益の増加
子会社(注)		1,794	31.4%	5,591	57.8%	3,796	△115 +3,911	従来の当社子会社での利益減少 日新運輸及び同社子会社分
小計		5,716	100.0%	9,673	100.0%	3,957		
販売管理費⇒原価へ振替		△1,399		△1,527		△127		
合計		4,316		8,146		3,829		

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2019年2月期		2020年2月期		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	27,783	100.0%	45,003	100.0%	前年同期比 2.6pt上昇 +17,220
売上総利益(注)	4,316	15.5%	8,146	18.1%	+3,829
販売費及び一般管理費合計(注)	2,773	10.0%	6,570	14.6%	前年同期比 4.6pt上昇 +3,796
(内 人件費)(注)	1,981	7.1%	4,187	9.3%	+2,206
(内 販売費)(注)	181	0.7%	417	0.9%	+235
(内 固定費)(注)	610	2.2%	1,965	4.4%	前年同期比 2.1pt低下 +1,354
営業利益	1,543	5.6%	1,575	3.5%	+32

(注) 当連結会計年度より、従来、「販売費及び一般管理費」として表示していた国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費を「営業原価」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2019年2月期の連結損益計算書の組替を行っております。なお、2019年2月期の「販売費及び一般管理費」から「営業原価」への組替額は、1,399百万円(人件費1,232百万円、販売費50百万円、固定費116百万円)となります。

- 日新運輸を子会社化したことで、販売費及び一般管理費は大きく増加。
- 人員数はグループ全体で1,110名(内 臨時従業員は404名)増加。(営業原価として計上している人員数も含む)
- 当連結会計年度において、固定費に顧客関連資産の減価償却263百万円、のれん償却額116百万円を計上。

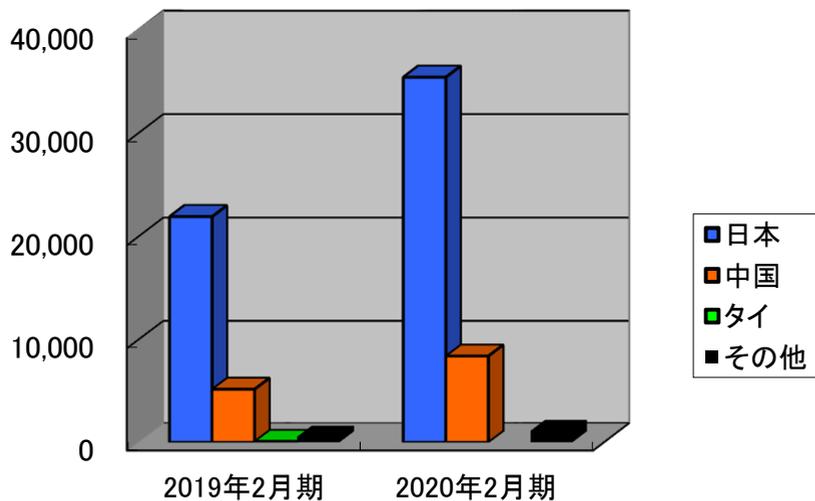


セグメントの概要



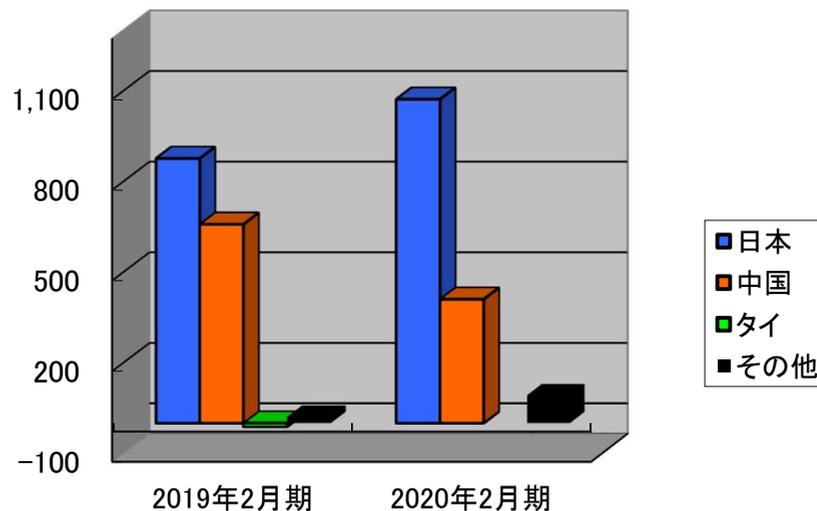
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	2019年2月期	2020年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	21,962	35,443	+13,481
中国 (注3)	5,191	8,432	+3,241
タイ	85	—	△85
その他 (注4)	543	1,127	+583
合計	27,783	45,003	+17,220

(単位:百万円)

	2019年2月期	2020年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	876	1,072	+196
中国 (注3)	658	410	△247
タイ	△12	—	+12
その他 (注4)	21	92	+70
合計	1,543	1,575	+32

(注)1. 当期より日新運輸及び同社の子会社の業績が各セグメントに含まれています

2. 「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。なお、「タイ」については、子会社の清算により、当期より廃止しています。

3. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。

4. 「その他」の区分は、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人となります。



2020年2月期 連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係 ～ 予想比較 ～

(単位:百万円)

	2020年2月期				予想比 増減	
	予想値 (2019年4月10日公表値)		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	50,000	100.0%	45,003	100.0%	△4,996	△10.0%
売上総利益	8,933	17.9%	8,146	18.1%	△787	△8.8%
(販売費及び一般管理費)	7,283	(14.6%)	(6,570)	(14.6%)	(△713)	(△9.8%)
営業利益	1,650	3.3%	1,575	3.5%	△74	△4.5%
経常利益	1,960	3.9%	1,947	4.3%	△12	△0.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250	2.5%	1,325	2.9%	+75	+6.1%

【主な増加・減少要因】

営業収益

期初想定よりも、△4,996百万円となった要因：
〈以下①～⑤は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の未達 △2,627百万円
【海上△2,409百万円、航空△218百万円】
【海上貨物予想 248,000TEU → 212,811TEU 約△35,200TEU】
- ②通関関連 △792百万円
【通関件数予想 95,000件 → 79,564件 約△15,400件】
- ③為替要因 +130百万円
【1米ドル予想為替 108.00円 → 実績110.03円 +2.03円】
- ④価格要因【販売価格】 +486百万円
【海上+449百万円、航空+37百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) △238百万円
- ⑥子会社要因で △1,956百万円
【内 日新運輸及び同社子会社 △1,218百万円】

売上総利益

期初想定よりも、△787百万円となった要因：
〈以下①～⑥は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の未達 △406百万円
【海上輸送△362百万円、航空△44百万円】
- ②通関関連 △138百万円
- ③為替要因 +22百万円
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
+347百万円【海上+325百万円、航空+22百万円】
- ⑤その他 △14百万円
- ⑥国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費 +48百万円
- ⑦子会社要因 △647百万円
【内 日新運輸及び同社子会社 △378百万円】

販売費及び一般管理費

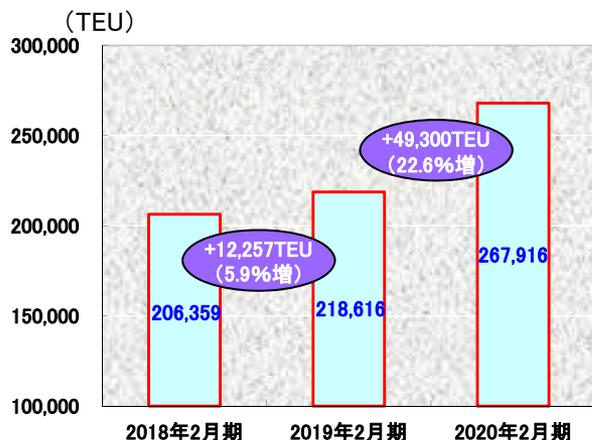
期初想定よりも、△713百万円になった主な要因：
人件費 △280百万円、販売費 △67百万円、固定費 △365百万円



海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移



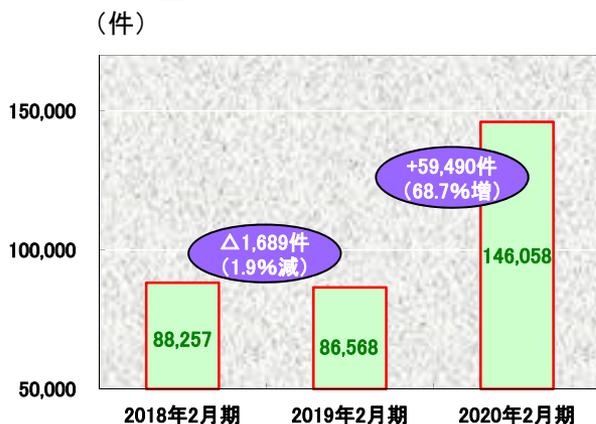
■ 取扱い海上輸送コンテナ本数推移



(単位:本数=TEU)

	2018年2月期 (当社)			2019年2月期 (当社)			2020年2月期 (当社+日新運輸と同社子会社分)		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	197,382	+25,404	+14.8%	207,004	+9,622	+4.9%	251,836	+44,832	+21.7%
輸出	8,977	+1,820	+25.4%	11,612	+2,635	+29.4%	16,080	+4,468	+38.5%
合計	206,359	+27,224	+15.2%	218,616	+12,257	+5.9%	267,916	+49,300	+22.6%

■ 通関受注件数推移



(単位:件)

	2018年2月期 (当社)			2019年2月期 (当社)			2020年2月期 (当社+日新運輸)		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	81,638	+13,452	+19.7%	77,892	△3,746	△4.6%	119,442	+41,550	+53.3%
輸出	6,619	+1,742	+35.7%	8,676	+2,057	+31.1%	26,616	+17,940	+206.8%
合計	88,257	+15,194	+20.8%	86,568	△1,689	△1.9%	146,058	+59,490	+68.7%

今後の事業戦略および展開

当社グループでは、次頁以降に記載しております各取組みを着実に進めてまいります。2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、連結業績へ与える影響に不確定要素が多く、合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。



収益拡大に向けての強化ポイント

(1) 日新運輸/日新運輸子会社とのシナジー効果の創出(継続強化事項)

【AIT、日新運輸/日新運輸子会社の強み】

AIT …… 国際貨物輸送、一貫輸送体制による迅速な輸入通関を実現。

日新運輸/日新運輸子会社 …… 海外検品・検針工場、国内物流センターを保有。

- 日新運輸の海外拠点(海外現法や関連会社)を活用し、一貫した物流や流通加工業務の受注拡大を図る。
⇒ AITでは、既存顧客を中心に海外での検品・検針等の受注獲得に向けての営業を展開。
- AITによる日新運輸の国内倉庫の活用
AITで取扱う中国からの輸入混載貨物に係る倉庫作業(コンテナからの荷出作業)で国内倉庫を活用。
⇒ 外部への業務委託を削減。グループでの内製化を図り、利益の創出に取り組む。
- フォワーディング事業における仕入交渉力の強化を図る。
⇒ 前年度、グループでの海上貨物の取扱量は大きく増加。
これを背景に、優位性のある仕入交渉を推し進める。

(2) 日立物流グループとの協業によるシナジー効果の創出(継続強化事項)

- 日立物流グループ各社のハード(倉庫等)やネットワーク、ノウハウ等を活用。
⇒ フォワーディングと3PLとのより連携されたサービスの提供を行う。
⇒ 北米拠点へ現地の業務を委託。
北米航路の競争力を活用して、当社グループでは収益拡大に向けての貨物集荷に専念。



収益拡大に向けての強化ポイント

(3) 日本での地方港の利用拡大と地方営業の一層強化

- 地方港の利用拡大を推進。
(東京港での現状)
 - × コンテナの受入可能容量が超過している。
 - × コンテナの引取車両が一定した時間に集中する傾向にある。
 - ⇒ その結果、慢性的な混雑によって、コンテナ引取りのための待機時間が長期化。
交通混雑へと繋がっている。

今後、東京オリンピックや大阪万博といった大きなイベントを控え、東京近郊、大阪南港地区の混雑回避対策が求められる。

- ⇒ 日立物流グループとの協創により、茨城県・常陸那珂港から安定した輸送サービスの提供が可能。
前期に利用顧客が着実に増加したことを踏まえ、更なる営業を推進する。
- ⇒ 他の地方港においても応用・展開を進め、利用拡大を図る。

- 東北地方・中国地方を主軸に地方の営業活動をこれまで以上に強化。
新規顧客の更なる獲得を目指す。



【お問合せ先】 経理財務部 財務課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

――本資料取扱い上の注意――

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。